(19) 日本国特許庁 (JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭56—839

51)Int. Cl.3

識別記号

庁内整理番号 7133-4 J

❸公開 昭和56年(1981)1月7日

C 08 L 23/02 C 08 K 3/00

CAMCAM 6911-4 J 6911 - 4 J 発明の数 1 審查請求 未請求

(全2頁)

64. 導電性熱可塑性樹脂組成物

3/04

20特

昭54-76508

22出

昭54(1979)6月18日 願

72発 明 者 安武孝

> 東京都新宿区西新宿二丁目1番 1号新神戸電機株式会社内

72発 明 者 岩崎広夫

東京都新宿区西新宿二丁目1番 1号新神戸電機株式会社内

人 新神戸電機株式会社 勿出

東京都新宿区西新宿2丁目1番

1号

個代 理 人 勝木弌朗

- 導電性熱可塑性樹脂組成物
- 特許請求の範囲

ポリオレフィンにカーポンを充填し無機充填 材を前配ポリオレフィンに対し少なくともB重 量 96 添加してなる導電性熱可塑性樹脂組成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明は、電気抵抗が10 °~10°Ωの範囲にあ る導電性熱可塑性樹脂組成物に関する。

従来、導電性熱可塑性樹脂組成物としては、 熱可塑性樹脂にカーボンを充填したものがある。 この場合、電気抵抗が 10 ⁸ Ω以下のものは、充 塡するカーポン量を多くすることによって適宜 希望するものが得られる。また、 10 ⁸ Ω 以上の ものもカーポン量を少なくすれば容易に得るこ とができる。ところが、10 ⁵~10 ⁸Ω の範囲では 抵抗値の調節が難しく、カーポンの充填量を少 し変えただけでも抵抗値は大幅に変化してしま う。そして、抵抗値のパラッキの範囲も大きい という欠点があった。

本発明の目的は、抵抗値10 [®]~ 10 [®]Ωの範囲に おいて希望する抵抗値の導電性熱可塑性樹脂組 成物を得ることであり、その抵抗値のバラツキ を10'Ωのオーダーに抑えることである。

上配の目的を達成するために、本発明は、ポ リオレフィンにカーポンを充填した組成物にお いて無機充填材を前記ポリオレフィンに対し少 なくとも6重量が充填するものである。無機充 塡材は熱可塑性樹脂への均一分散が容易であり、 通常増量材として使用される。そして、この押 出成形品は、表面硬度の向上、成形収縮率の域 少、寸法安定性の向上等物性面での効果がある。 これは、押出成形機のTダイから押出される樹 脂の流れが無機充填材の添加によって安定する ためである。本発明においても、無機充填材の 作用により樹脂の流れが安定しカーポンの分散 状態が均一となり、更に押出成形後の冷却時に もカーボンの均一な分散状態を維持するので本 発明の目的を達成できるのである。

次に本発明の実施例を説明する。

奥施例 1

高密度ポリエチレンにファネストカーポンを 充填し、更に前記ポリエチレンに対し炭酸カルシウムを7重量多添加した。この組成物を混練 し押出し成形したシートの電気抵抗は10 mm 間隔 の2点間測定において10 ⁵~10 ⁶ Ωであった。

実施例2

手続補正書(自発)

昭和 54年 8月 9日

WHAT S

特許庁審查官 川原能堆 殿

畏

1 事件の表示

昭和 54年 特 許 颂 第 7 6 5 0 8

2 発明の名称

導電性熱可塑性樹脂組成物

3 補正をする者

事件との関係 特許 出願人

4 代理人

居 所

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ピル内 (私書籍218号)

新神戸電機株式会社内

氏 名(0066) 勝 木 弐 朗

5 補正の対象

発明の詳細な説明の欄

- 6 補正の内容
 - (1) 明細書第 1 頁第 8 行目における「電気」を 「2 点間 (1 .0 mm) の表面」と訂正する。
 - (2) 明細書第1頁第12行目における「電気」を「表面」と訂正する。

が 6 重量 5 を越えるとその効果が顕著に現われ、 6 重量 5 未満では炭酸カルシウムを添加しない 場合とほとんど変りがなかった。

本発明に使用する樹脂は上配実施例のほかに、低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレン・ビニルアセテート樹脂等がある。また、カーボンとしては、アセチレンブラック、無機充填材としては、タルク、酸化マグネシウム等がある。

上述のように本発明によれば、10 ⁵~10 ⁸ Ω の範囲において、希望する抵抗値の導電性シートを得ることができ、抵抗値のバラッキも小さく抑えることができる点、極めて工業的価値の大なるものである。

代理人 勝 木 弌 朗 木理特

(3) 明細事第2頁第1行目における「目的は、」 と「抵坑値」との間に「表面」を挿入する。

- 4 ---

- (4) 明細書第2頁第4行目における「1 0jを「 1 0¹」と訂正する。
- (5) 明細書第3頁第5行目における「電気」を 「表面」と訂正する。
- (6) 明細世第3頁第11行目における「電気」 を「表面」と訂正する。
- (7) 明細事第3頁第14行目における「電気」 を「表面」と訂正する。
- (8) 明細書第 4 頁第 1 0 行目における「よれば 、」と「1 0⁵」との間に「2 点間(1 0 mm) の表面抵坑が」を挿入する。